

「連合体」設立に向けたこれまでの検討状況

2019. 1. 18 「連合体」設立準備委員会設置

組織検討、業務運営検討、研究力強化検討、大学院教育検討のための各ワーキンググループ設置

設立準備委員会	ワーキンググループ			
	組織検討 WG	業務運営検討 WG	研究力強化検討 WG	大学院教育検討 WG
2019. 1. 18 第1回設立準備委員会 ・委員会要項 ・検討体制 他				
	2019. 3. 12～15 組織検討 WG (電子メール) ・基本方針の確認	2019. 2. 18 第1回業務運営検討 WG ・4 機構で実施している業務の一覧化 ・専門部会の設置 ・各部会の所掌を調整	2019. 3. 6 第1回研究力強化検討 WG ・検討項目、関連事業等情報共有	2019. 2. 18 大学院教育検討 WG 打合せ ・WG 委員構成、検討の方向性、現状の諸課題、等 2019. 3. 13 第1回大学院教育検討 WG ・連合体の機能、連携事業と実施スキーム等
2019. 3. 19 第2回設立準備委員会 ・「連合体」の設立に向けた検討状況について (各 WG 報告)				
	2019. 6. 18 組織検討 WG (電子メール) ・検討課題等の確認	2019. 3～6 各専門部会 ・業務共通化検討対象事項の検討 2019. 6. 7 第2回業務運営検討 WG ・業務共通化対象事項の確認・調整	2019. 6. 6 第2回研究力強化検討 WG ・研究連携促進のための基本方針の検討 ・研究連携の促進・強化／国際化の推進／人材育成／産学連携・地域貢献の推進に関する検討	2019. 4. 24 第2回大学院教育検討 WG ・連携事業の規模感、総研大の組織体制、新たな人材育成戦略 2019. 6. 4 第3回大学院教育検討 WG ・連携事業に関連した諸取組の現状と課題
2019. 6. 20 第3回設立準備委員会 ・連合体の設立に向けた検討状況について(各 WG 報告) ・今後の検討スケジュール (イメージ)				

組織検討ワーキンググループ

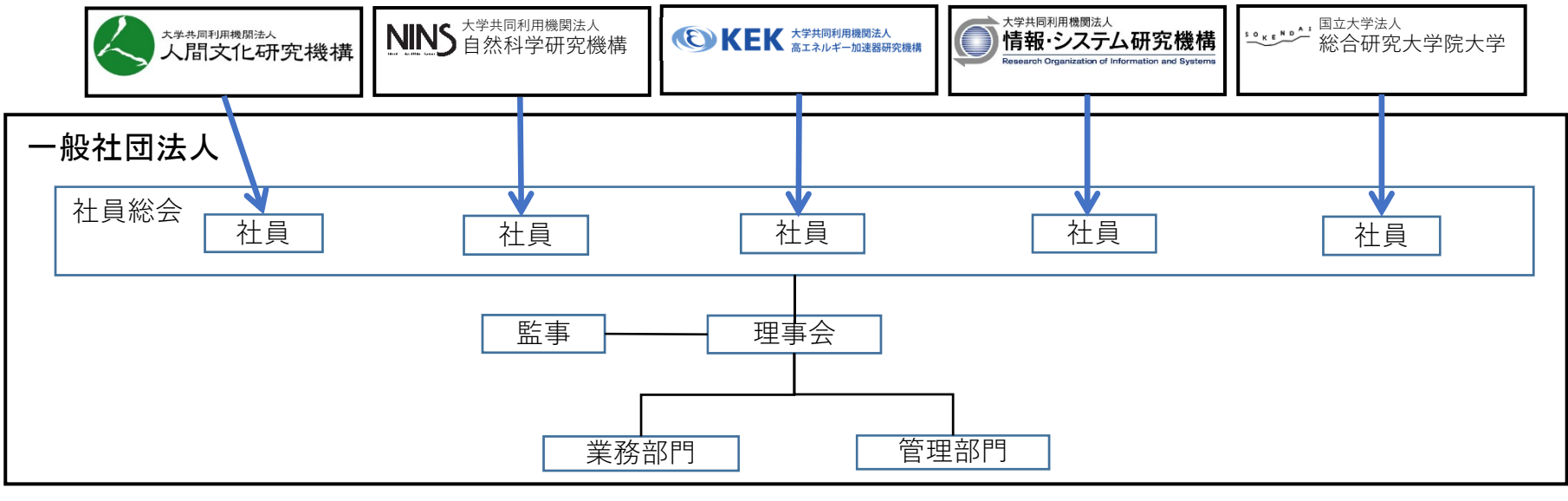
検討内容

連合体組織の名称、目的、組織体制、業務内容、予算及び事務所等

組織の検討（案）

【適用する法人制度】 一般社団法人を念頭に検討する。

【基本的な組織例】



当面の検討課題

- ・ 組織体制：社員総会、理事会及び監事の設置
／事務局（業務・管理部門）の設置
 - ・ 業務実施体制：輪番により特定の法人が実施／各会員法人から集約する業務の担当を兼務させ当該業務に従事し各機関とも直接やりとり／専任職員を配置し連合体でまとめて運用
 - ・ 業務負担の考え方：会費による負担(拠出割合)／職員出向による人件費負担／業務毎に負担
 - ・ 一般社団法人職員の身分：兼業／出向
／クロスアポイントメント
- [大学連携推進法人の適用についても検討（R1年度中に詳細決定予定）]

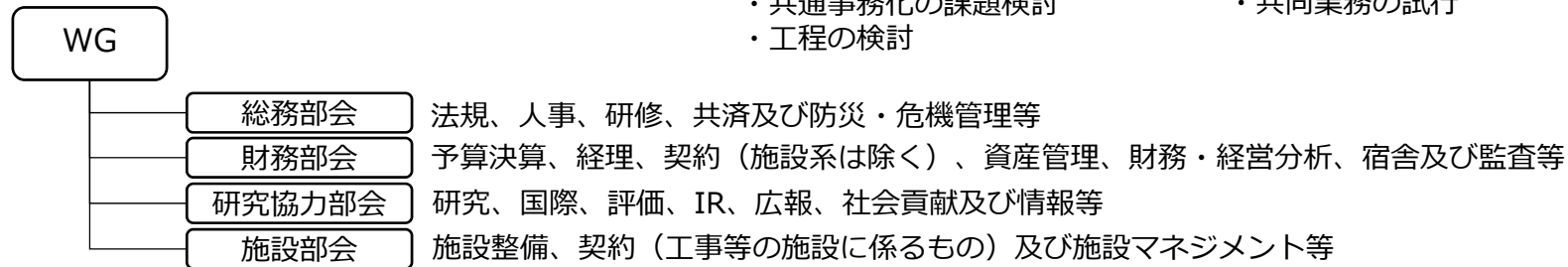
業務運営検討ワーキンググループ

検討内容

業務の連携・効率化（共通事務センターの設置等）

検討体制

WGの下に、4部会を設置して検討。



検討にあたっての基本方針

- ① 「連合体」に、**共通事務センター（仮称）** またはその機能を置くことを目指し、共同業務（共通化可能業務）の検討を進める。
- ② 全業務について当初から5法人の共通化を目指すのではなく、**業務別に課題を整理**し、課題が解決した法人から共通化を行い、**順次法人数を増加**させていくことも視野に入れる。（例えば、神谷町3法人 → 4機構法人 → 総研大を含む5法人）
- ③ 法人間において利害の一致しない業務は、**検討の対象から除く**こととする（概算要求等）。
- ④ 検討の結果、共同業務が実施可能なものは、連合体の設立を待たずに、**前倒しで実施**する。

研究力強化検討ワーキンググループ

検討内容

異分野融合研究や新分野創成研究等による研究力強化

検討事項

【基本方針の策定】

- ・ 研究連携促進のための基本方針の策定

【事業】

- ・ 研究連携の促進・強化
 - 異分野融合・新分野創成に向けた研究プロジェクトの推進（共同ユニットの設置含む）
 - 研究情報・成果の共同発信（データベース等の公開、ホームページの運営等）
 - 組織としての大学との連携推進(大学執行部との対話、共・共拠点との連携、研究設備の共用、研究支援人材の育成、など)
 - 研究IR
- ・ 国際化の推進
 - 国際共同研究の支援
 - 研究者の海外派遣及び海外からの研究者の招へい
 - 海外リエゾンオフィスの共同による設置・活用
 - 外国人研究者からの学術共同研究相談窓口の設置
- ・ 人材育成
 - 若手研究者の育成（I-URICカンファレンスの開催、研究者育成プログラムの企画・実施、ポストドクターへの支援等）
 - 研究者交流の活発化に向けた取組の企画・実施
- ・ 産学連携・地域貢献の推進
 - 産学連携及び地域貢献活動の共同企画・実施
 - 企業・自治体等からの共同相談窓口の設置

検討の方向性

- ・ 【基本方針の策定】 連合体で行うことでこれまで以上に効果が望める点を強調して記載する方向で検討。
- ・ 【事業】 各機構の事業を集約して一元化し連合体で行うのが適切と考えられる事業、機構ないしは機関で行うことが適切である事業を分類した上で、実施に向けて検討。

大学院教育検討ワーキンググループ

検討内容

大学院教育の改善・充実等

検討の方向性

大学共同利用機関における人材育成の機能強化の観点から、大学院教育の充実に向けた方針と具体的な取組、その取組を実施するために「連合体」が持つべき機能（＝連携事業の仕組み・実施体制）を検討する。

主たる検討課題とその概要

【基本的な考え方】

- ・連合体は、**大学院教育に関する連携事業の実質的な実施主体として機能すべき。**
- ・連合体が**大学院教育に関する連携事業を実施するための組織体制を有し、それを管理・運営する権限をもつと同時に、各事業に係る経費を各法人が（当該事業への関与の度合いに応じて）拠出できる仕組みが必要。**

【検討課題と概要】

◆連合体が実施する連携事業について

連合体の事業とすることのメリット・デメリット、事業の規模感等の検討

(1) 国際・国内共同学位プログラムの構築：

Cotutelle（共同指導）プログラム構築に係る組織及び関係者間の調整、協定の締結など

(2) 学生リクルート（国内・海外）：

国内外の学生獲得ルートの開拓、海外拠点・ネットワークの形成、学生獲得のための諸活動

(3) 渉外・ファンドレイジング：

ファンドレイジング体制の一元化、社会連携活動・広報活動の連携

(4) 学生支援・留学生支援：

奨学金制度の強化・拡充、留学生の生活・住居の支援、学生相談・メンタルヘルス相談体制の充実、キャリア支援（キャリア相談窓口、情報提供等）

◆関連する事項について

(5) 総研大の運営体制：

大学ガバナンス・教学および会計マネジメントの観点に基づく専攻の管理・運営体制及び事務体制の構築

(6) 大学共同利用機関「特別研究員」制度の設置：

総研大の学位プログラムと基盤機関における雇用を組み合わせた博士研究者人材育成の新戦略

「連合体」設立に向けたスケジュール（イメージ） ※検討の状況により適宜見直す。

検討体制	検討内容	2019年度												2020年度	2021年度	2022年度			
		～4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
大学共同利用機関改革に関する作業部会	「連合体」の設立（総研大の機能強化を含む）		作業部会	作業部会	検討状況に応じてヒアリング														「連合体」設立
					検討状況に応じて継続的に実施。課題を検討														
「連合体」設立準備委員会／機構長ミーティング	総合企画、各WGの検討内容の調整、業務の進捗管理等		機構長ミーティング	委員会	機構長ミーティング	機構長ミーティング	委員会	機構長ミーティング	機構長ミーティング	機構長ミーティング	委員会								
組織検討WG	連合体の名称、目的、組織体制、業務内容、予算及び事務所等	一般社団法人とした場合の課題・解決策、体制検討						業務実施体制等の検討						定款・内規整備、会費・事務所等検討	法人設立手続、事務所等整備				
業務運営検討WG	業務の連携・効率化	共通化検討対象事項の整理			共通化課題整理、工程表作成			体制・規程等の検討、工程表の見直し、等						共同業務の試行	共同業務の試行拡大	共通事務センター（仮称）設置			
研究力強化検討WG	異分野融合や新分野創成研究等による研究力強化	事業の分類（連合体 or 機構/機関）			基本方針の策定、事業の体制・規模等の検討														
大学院教育検討WG	大学院教育の改善・充実等	検討の方向性、現状と課題、等			基本方針の策定、事業の体制・規模等の検討														